

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	1,979,387	[流動負債]	660,844
現金・預金	4,386	買掛金	440,092
売掛金	567,982	未払通算税効果額	22,872
商品	3,974	未払法人税等	27,753
貯蔵品	39	未払消費税	13,764
前払費用	3,457	未払費用	59,310
短期貸付金	1,217,206	前受金	3,609
未収入金	181,515	預り金	56,232
その他流動資産	825	賞与引当金	18,174
		契約負債	19,033
		[固定負債]	50,751
[固定資産]	180,481	退職給付引当金	50,751
(有形固定資産)	2,182		
建物付属設備	0	負債合計	711,596
工具器具備品	2,182	【純資産の部】	
(無形固定資産)	23,663	[株主資本]	1,448,246
ソフトウェア	19,856	資本金	100,000
電話加入権	3,807	資本剰余金	258,785
		その他の資本剰余金	258,785
(投資その他の資産)	154,635	利益剰余金	1,089,460
繰延税金資産	141,507	利益準備金	25,000
その他投資等	36,846	その他利益剰余金	1,064,460
貸倒引当金	△ 23,718	別途積立金	400
		繰越利益剰余金	1,064,060
		[評価・換算差額等]	26
		繰延ヘッジ損益	26
		純資産合計	1,448,272
資産合計	2,159,868	負債及び純資産合計	2,159,868

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品・・・・・・・・・・先入先出による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・退職金制度は退職一時金と確定拠出年金の併用で運用されています。このうち退職一時金については毎月各人の退職ポイントを引当計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売にかかる収益認識

当社ではギフトカタログ、ほか雑貨等の販売を行っており、これらの商品の販売は引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入れにかかる収益については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	468,127 千円
-------	------------